

2 0 2 0 年 度

日 本 エ ネ ル ギ ー 法 研 究 所 年 報

2 0 2 1 年 6 月

日 本 エ ネ ル ギ ー 法 研 究 所

目 次

2020年度をふり返って.....	1
I 研 究 所 の 概 要	2
1. 設立の経緯.....	2
2. 活動目的.....	2
3. 理事会の構成.....	3
4. 企画委員会の構成.....	3
5. 研究所員名簿.....	4
II 事 業 活 動.....	5
1. 研 究.....	5
(1) 原子力損害賠償に関する法的論点検討班.....	5
(2) エネルギー安全保障に関する国際問題検討班.....	6
(3) 環境諸問題に係る法的論点検討班.....	7
(4) 公益事業規制と競争政策の法的論点検討班.....	8
(5) 再生可能エネルギー導入拡大の法的論点検討班.....	9
(6) 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班.....	10
(7) 原子力の安全性に係る法的論点検討班.....	11
2. 成果物の公表.....	13
(1) 研究報告書.....	13
(2) 研究員研究報告書.....	15
(3) その他.....	16
3. その他.....	16
III 研 究 所 日 誌.....	17
お わ り に.....	19
研究報告書（J E L I - R）一覧表（参考）	20
資料（J E L I - M）一覧表（参考）	26

2020年度をふり返って

日本エネルギー法研究所
理事長 野村 豊 弘

本研究所は、1981年10月に設立されて以来、多方面にわたる皆様の温かいご指導とご支援を賜り、40年近くの長期にわたって研究活動が続けてまいりました。

さて、エネルギー事業を取り巻く環境は、2020年4月に発送電分離が行われ、電力システム改革が一定の完遂を迎えましたが、スポット市場価格の高騰が生じる等、未だ多くの課題が残されております。また、昨年末には、菅総理大臣が2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにし、カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しました。その実現に向けたエネルギー基本計画の見直しがされており、再生可能エネルギーの主力電源化や今後の原子力の位置づけ等について大きく議論がなされています。他方、原子力安全に関しては、2011年3月に起きた東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故から10年が経過し、原子力の安全性確保に向けた取組みが進められる中で、大阪地裁にて関西電力大飯原子力発電所3、4号機が設置許可処分取消の判決を受ける等、原子力発電所の運転を巡る訴訟をはじめとして、今もなお多くの課題が継続しています。

本研究所では、これらの状況から生じた法的課題に対して、前年度と同様に6つの研究班において、積極的な研究活動を進めてまいりました。各研究会では、研究委員、外部講師から示唆に富む報告をいただきました。また、「公益事業の規制と競争政策検討班」をはじめ、複数の研究班において研究報告書を発行するとともに、本年度は、研究員の研究成果をまとめた報告書も公開いたしました。併せて研究資料として活用されることを願う次第です。

以上のとおり、コロナ禍という状況下であるものの、1年間無事に研究活動が続けることができました。ここにあらためて、本研究所の研究活動に対してご協力とご指導をいただいた諸先生方をはじめ関係各位に厚くお礼申し上げます。本研究所は、今後も研究活動に全力を尽くす所存でございますので、引続き多方面にわたる皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I 研究所の概要

1. 設立の経緯

オイルショックを契機に、エネルギー問題の早期解決の必要性が社会的に認知されるなか、エネルギー問題解決のための法律的研究が著しく立ち遅れていた我が国の状況に危機感を抱いた故田中二郎東京大学名誉教授は、1977年1月に「エネルギー問題懇談会」を組織した。

同懇談会のメンバーであった故金澤良雄成蹊大学名誉教授は、1979年10月に西ドイツのミュンスターで開催された同国の原子力法学会に招かれ、ゲッティンゲン大学に附置されている「原子力法研究所」を見学した。その際、我が国における同種の研究所の必要性を痛感したため、エネルギー問題懇談会の席上でその旨報告したところ、同懇談会は、エネルギー法研究のための専門機関を設立すべきとの結論を出した。

その後、田中、金澤両教授に故斉藤統財団法人電力中央研究所参事等を加えたメンバーが中心となり専門機関の設立準備が進められ、電気事業連合会の故平岩会長、故大垣副会長の賛同を得て1981年10月に「日本エネルギー法研究所」が誕生した。

2. 活動目的

エネルギー問題の解決に当たっては、ウラン、天然ガス、石油、石炭等のエネルギー資源の安定確保、再生可能エネルギーの開発導入、地球温暖化問題への配慮等が求められるが、そこには国際的な広がりをもった複雑かつ困難な問題が伏在している。また、エネルギーの安定供給と環境への適合を前提とした市場原則の活用、原子力行政を中心とした種々深刻な利害の対立は、価値観の多様化もからみ、問題をますます複雑化させ、その解決を困難にしている。

このような状況の下、エネルギー法の分野では、その立法過程、行政過程及び司法過程において、既成の法律学の各分野で予想することができなかった多種多様な問題が生起している。これら法的諸問題を解決すること、さらに、長期的な視野に立った法制度を整備することは、我が国のエネルギー政策において極めて重要な課題である。

本研究所は、エネルギー法研究の中核となってエネルギーをめぐるあらゆる法的諸問題の組織的かつ総合的な調査研究を行い、その解明に当たるとともに、内外の研究機関との研究上の交流、情報の交換等を行うものである。

※構成員，役職は，2021年3月末時点のものである。

3. 理事会の構成

理 事 長	野 村 豊 弘	学習院大学名誉教授
理 事	磯 部 力	東京都立大学名誉教授
〃	奥 脇 直 也	東京大学名誉教授
〃	斎 藤 誠	東京大学教授
〃	道垣内 正 人	早稲田大学教授，東京大学名誉教授，弁護士
〃	藤 田 友 敬	東京大学教授
監 事	舟 田 正 之	立教大学名誉教授
〃	村 田 千 春	電力中央研究所業務執行理事

4. 企画委員会の構成

委 員	兼 原 敦 子	上智大学教授
〃	斎 藤 誠	東京大学教授
〃	宍 戸 善 一	一橋大学名誉教授
〃	高 橋 信 行	國學院大学教授
〃	友 岡 史 仁	日本大学教授

5. 研究所員名簿

研究部

研 究 部 長	友 岡 史 仁
研 究 部 付	豊 永 晋 輔
研 究 員	橋 本 侑 磨
〃	井 熊 良 (2020年11月離任)
〃	菱 田 欣 矯 (2020年11月着任)
〃	勢 藤 耕 平 (2020年10月離任)
〃	井 上 元 太 (2020年10月着任)
〃	井 上 大 樹 (2020年8月離任)
〃	林 洋 志
〃	高 尾 宗士朗
〃	城 野 智 慧 (2020年8月離任)
〃	上 野 佑 太 (2020年8月着任)
事 務 職 員	大 熊 淑 子

事務部

事 務 部 長	高 山 理一郎
事 務 課 長	富 田 伸 介
事 務 職 員	岩 井 紀 子

Ⅱ 事業活動

※役職等は、2021年3月末時点のものである。

1. 研究

本研究所では、エネルギーをめぐる法的諸問題について、視点に応じ6つの研究班を設置し、学識者を主査・研究委員として迎え、調査研究を行っている。なお、研究員はすべての研究班に参加している。

(1) 原子力損害賠償に関する法的論点検討班

a. 構成

主査	道垣内 正 人	本研究所理事，早稲田大学教授，東京大学名誉教授， 弁護士
研究委員	下 山 俊 次	本研究所参与（5月まで）
〃	藤 田 友 敬	本研究所理事，東京大学教授
〃	水 野 謙	学習院大学教授（3月まで）
〃	溜 箭 将 之	東京大学教授
〃	米 村 滋 人	東京大学教授
〃	竹 下 啓 介	一橋大学教授
オブザーバー	野 村 豊 弘	本研究所理事長，学習院大学名誉教授
〃	首 藤 哲 雄	電気事業連合会原子力部副部長（6月まで）
〃	兼 行 浩 平	電気事業連合会原子力部副部長（7月から）
〃	小 松 隆	
〃	豊 永 晋 輔	本研究所研究部付，原子力損害賠償・廃炉等支援機構 参与，弁護士，ニューヨーク州弁護士
〃	富 野 克 彦	日本原子力産業協会政策・コミュニケーション部主任
〃	市 木 知 宏	日本原子力保険プール事務局長（6月まで）
〃	角 川 信 一	日本原子力保険プール事務局長（7月から）
〃	多 田 伸 雄	日本電機工業会原子力部長（8月まで）
〃	小 澤 隆	日本電機工業会原子力部長（9月から）
〃	北 郷 太 郎	内閣府参事官（原子力・国際・バイオ戦略担当） （科学技術・イノベーション推進事務局）

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、我が国の原子力損害賠償制度の枠組みや、CSC等の原子力損害賠償条約の

法的課題について検討することを目的として2019年4月に設置されたものである。

2020年度は、日本と他国の原子力損害賠償制度の比較を行い、相違点について整理したうえで、近年の福島事故損害賠償訴訟における損害の定義や、損害額算定における課題等について検討した。

c. 研究活動記録

2020年 5月22日	2015年カナダ原子力損害賠償法
2020年 6月22日	原子力損害賠償の紛争解決制度：英米印との比較
2020年 8月26日	原発避難者の「ふるさと」の喪失と動的なコミュニティ論 ——東京高裁令和2年3月17日判決の検討
2020年 9月30日	原発事故と企業の損害——財産的価値の喪失と営業損失——
2020年11月10日	避難者・滞在者の損害額算定の課題 ——権利侵害と損害の関連性を中心に
2021年 1月14日	福島第一原子力発電所の事故による損害賠償におけるいくつかの問題 ——仙台高判令和2年9月30日をきっかけに

(2) エネルギー安全保障に関する国際問題検討班

a. 構成

主 査	森 川 幸 一	専修大学教授
研究委員	斎 藤 誠	本研究所理事，東京大学教授
〃	酒 井 啓 亘	京都大学教授
〃	中 西 優美子	一橋大学教授
〃	林 秀 弥	名古屋大学教授
〃	原 田 大 樹	京都大学教授
〃	西 村 弓	東京大学教授
〃	伊 藤 一 頼	東京大学教授
オブザーバー	米 谷 三 以	経済産業省通商政策局通商法務官
〃	丸 山 真 弘	電力中央研究所社会経済研究所スタッフ副研究参事
〃	甲 斐 昌	電気事業連合会原子力部副長（6月まで）
〃	春 名 潤	電気事業連合会原子力部副長（7月から）
〃	福 山 旭	電気事業連合会原子力部副長

b. 活動目的及び年間活動

本研究班は、日本のエネルギー安全保障にどのような影響を及ぼし得るかという観点を中心に据え、国際的な指針・基準・動向等を広く対象として、その法的諸問題について検討を

行うことを目的として設置されたものである。

2020年度は、国内外のエネルギー産業に対する対内直接投資、再生可能エネルギー支援策に関する投資協定、マージン・スクイーズ規制、大規模施設に対する隣国からの出訴について検討したほか、エネルギー安全保障に関するサイバー攻撃や海上警備行動、執行管轄権について検討した。

c. 研究活動記録

2020年 6月26日	対内直接投資を巡る最近の動向 ～エネルギー産業に対する規制を中心に～
2020年 7月29日	外国住民・外国自治体による国内行政訴訟の提起 ーエムスランド事件からの考察
2020年 8月28日	法制度の変更に関する投資協定上の評価 ー再生可能エネルギー支援策の縮小をめぐる投資紛争を素材として
2020年 9月14日	日米欧のマージン（プライス）・スクイーズ規制 ～エネルギー市場への示唆～
2020年10月16日	サイバー攻撃への対処措置の国際法上の位置づけ
2020年11月17日	安全保障例外条項における「安全保障上の重大な利益」概念について
2020年12月18日	日本関係船舶の安全確保のための自衛隊の中東派遣をめぐる法的諸問題 ー海上警備行動の国際法上の根拠を中心にー
2021年 2月24日	エネルギー安全保障と国内行政法ー公権力の行使と執行管轄権
2021年 3月30日	外国大規模施設に対する国内裁判所への出訴と条約の関係 ーザルツブルク空港事件をめぐって

(3) 環境諸問題に係る法的論点検討班

a. 構成

主 査	高 島 忠 義	愛知県立大学名誉教授
研究委員	北 村 喜 宣	上智大学教授
〃	下 村 英 嗣	広島修道大学教授
〃	勢 一 智 子	西南学院大学教授
〃	岡 松 暁 子	法政大学教授
オブザーバー	野 村 豊 弘	本研究所理事長，学習院大学名誉教授
〃	前 田 陽 一	元立教大学教授
〃	鈴 木 康 仁	電気事業連合会立地環境部副部長（9月まで）
〃	浅 岡 幸 実	電気事業連合会立地環境部副部長（10月から）

〃	中 村 和 弘	電気事業連合会立地環境部副長
〃	高 橋 浩 之	東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニットE S G推進室（9月まで）
〃	佐 藤 洋 二	東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニットE S G推進室（10月から）
〃	鈴 木 孝 寛	

b. 活動目的及び年間活動

本研究班は、エネルギーと環境法に関する様々な問題点について、気候変動問題や再生可能エネルギー政策などの時宜に適った事案を取り上げ、それらに係る法的諸問題について環境法を中心に調査・研究することを目的として設置されたものである。

2020年度は、放射性廃棄物の課題や、気候変動適応管理、WTOの紛争処理解決機関で争われた事案等について、環境法上だけでなく、国際法、行政法など多角的な観点から検討した。

c. 研究活動記録

2020年10月26日	ドイツ気候変動法制の進展
2020年11月26日	放射性廃棄物を巡る状況
2020年12月 2日	適応管理からみた環境基本法・環境基本計画
2020年12月17日	放射性廃棄物の海洋投棄に関する国際的枠組
2021年 1月18日	国際法における例外と適用除外の法理
2021年 2月22日	環境条約国内実施法としての国事務完結型法律と自治体役割
2021年 3月31日	ドイツにおける気候変動適応法政策の動向について

(4) 公益事業規制と競争政策の法的論点検討班

a. 構 成

主 査	舟 田 正 之	本研究所監事，立教大学名誉教授
研究委員	土 田 和 博	早稲田大学教授
〃	安 念 潤 司	中央大学教授
〃	東 條 吉 純	立教大学教授
〃	柴 田 潤 子	香川大学教授
〃	若 林 亜理砂	駒澤大学教授
〃	武 田 邦 宣	大阪大学教授
〃	友 岡 史 仁	本研究所研究部長，日本大学教授
オブザーバー	佐 藤 佳 邦	電力中央研究所社会経済研究所主任研究員

〃	外 崎 静 香	電力中央研究所社会経済研究所主任研究員
〃	山 本 高 広	電気事業連合会企画部副部長
〃	津 島 孝一郎	電気事業連合会企画部副部長

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、現在の電力システム改革等の電気事業の研究を中心として、ガス、通信、水道事業等、他の公益事業分野にも視野を広げ、経済のデジタル化を注視しながら、競争政策上の課題を調査・研究することを目的として設置されたものである。

2020年度は、確約制度の日欧比較を踏まえた議論や、アメリカにおける相場操縦の規制、ドイツの電力市場と法規制について検討したほか、国内の電力システム改革の進捗と新たな電力市場の運用状況についても検討を行った。

c. 研究活動記録

2020年 6月 8日	電気事業における差別的廉売について マスクの販売に関する独禁法上の諸問題
2020年 7月13日	確約制度（手続）の日欧比較 オンライン診療サービスと競争
2020年 8月11日	広告ブロッカーケース（Werbeblocker III, ドイツBGH Urteil, KZR23/17） ヤフー・LINE事業統合事例
2020年 9月23日	反トラスト法によるプラットフォームの規制～AMEX事件以降の展開・Sabre/Farelogix合併事件～ 「規制のサンドボックス」制度の法的意義——「自主創造型」モデルの序論的考察
2020年10月23日	電気事業ユニバーサル・サービスに関する法的課題
2020年11月30日	アメリカ商品先物取引市場における相場操縦の規制
2020年12月18日	ドイツの電力市場と法規制
2021年 2月26日	「適正なガス取引についての指針」の改定について
2021年 3月15日	電力システム改革の貫徹 ～新しい市場設計とその運用・課題について～

(5) 再生可能エネルギー導入拡大の法的論点検討班

a. 構 成

主 査	高 橋 寿 一	専修大学教授
研究委員	斎 藤 誠	本研究所理事，東京大学教授
〃	三 浦 大 介	神奈川大学教授

〃	内 藤 悟	東海大学准教授
〃	宮 澤 俊 昭	横浜国立大学教授
〃	青 木 淳 一	慶應義塾大学准教授
オブザーバー	丸 山 真 弘	電力中央研究所社会経済研究所スタッフ副研究参事
〃	山 口 弘 輔	電気事業連合会立地環境部副長
〃	豊 永 晋 輔	本研究所研究部付，原子力損害賠償・廃炉等支援機構 参与，弁護士，ニューヨーク州弁護士

b. 活動目的及び年間活動

本研究班は，2016-2018年度の「再生可能エネルギー導入拡大の法的論点検討班」を継承し，引き続き海洋利用ルールの明確化，既存系統の最大限の活用及び系統の新規増強のあり方，環境影響評価の迅速化，地元住民との望ましい合意形成のあり方等，再生可能エネルギーの導入拡大に関する法的論点を広く検討することを目的として2018年9月に設置されたものである。

2020年度は，最終回の1回のみで開催であり，FIT法改正について検討した。

c. 研究活動記録

2020年 6月18日 FIT法改正について

(6) 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班

a. 構 成

主 査	高 橋 寿 一	専修大学教授
研究委員	斎 藤 誠	本研究所理事，東京大学教授
〃	三 浦 大 介	神奈川大学教授
〃	内 藤 悟	東海大学准教授
〃	宮 澤 俊 昭	横浜国立大学教授
〃	青 木 淳 一	慶應義塾大学准教授
オブザーバー	丸 山 真 弘	電力中央研究所社会経済研究所スタッフ副研究参事
〃	山 口 弘 輔	電気事業連合会立地環境部副長
〃	豊 永 晋 輔	本研究所研究部付，原子力損害賠償・廃炉等支援機構 参与，弁護士，ニューヨーク州弁護士

b. 活動目的及び年間活動

本研究班は，再生可能エネルギー電源に求められる役割が，市場統合化や地産地消等，多岐に分かれていくことを踏まえ，再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点を広く研

究対象とし、諸外国の動向を注視しつつ、再生可能エネルギーの大量導入を支えるネットワーク整備や運用、全量買取制度の見直し、地元住民との望ましい合意形成のあり方、事業開始後の適切な設備管理のための規制のあり方等について検討を行うことを目的として設置されたものである。

2020年度は、再生可能エネルギーに関する電力市場改革や立地に係るゾーニング、地熱条例について検討した。

c. 研究活動記録

2020年 9月11日	再生可能エネルギーと電力市場改革について
2020年12月11日	再生可能エネルギー設備のゾーニングに関する若干の考察
2021年 3月22日	地熱条例についてー地熱開発に関する自治体の規制手法ー

(7) 原子力の安全性に係る法的論点検討班

a. 構 成

主 査	交 告 尚 史	法政大学教授
研究委員	下 山 俊 次	本研究所参与（5月まで）
〃	大 貫 裕 之	中央大学教授
〃	磯 部 哲	慶應義塾大学教授
〃	友 岡 史 仁	本研究所研究部長，日本大学教授
〃	川 合 敏 樹	國學院大學教授
〃	大 橋 真由美	上智大学教授（8月まで）
〃	筑 紫 圭 一	上智大学教授
〃	清 水 晶 紀	福島大学准教授（11月から）
オブザーバー	野 村 豊 弘	本研究所理事長，学習院大学名誉教授
〃	鈴 木 康 仁	電気事業連合会立地環境部副部長（9月まで）
〃	浅 岡 幸 実	電気事業連合会立地環境部副部長（10月から）
〃	中 村 和 弘	電気事業連合会立地環境部副長
〃	豊 永 晋 輔	本研究所研究部付，原子力損害賠償・廃炉等支援機構 参与，弁護士，ニューヨーク州弁護士
〃	鈴 木 孝 寛	

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、理学・工学のほか心理学・組織論など他分野の知見との融合を図りながら、諸外国の制度との比較を踏まえて、原子力の安全性確保に関する規制制度に係る諸論点について研究することを目的として設置されたものである。

2020年度は、国内の原子力安全規制の法的課題や原子力発電所に関わるリスクについて検討を行ったほか、諸外国の原子力安全規制の動向等について調査・研究を行った。

c. 研究活動記録

2020年 6月26日	確率論的リスク評価－基本となる考え方－
2020年 7月21日	トランスサイエンスな決定
2020年 8月28日	拒否裁量について
2020年 9月25日	原子力規制と規制の虜
2020年11月13日	続・原子力安全における人と組織の要素－フランスの研究書の紹介－
2020年12月22日	日本学術会議提言「原子力安全規制の課題とあるべき姿」を読む＋ α
2021年 1月19日	イギリスにおける高レベル放射性廃棄物地層処分地選定に係るパートナーシップ型合意形成モデルについて
2021年 2月25日	台湾の原子力法制について
2021年 3月18日	原子力専門裁判所の設置の可能性

2. 成果物の公表

(1) 研究報告書

次の4冊を作成し、発行した。

a. 「エネルギーをめぐる国内外の法的問題の諸相—2013～2015年度 エネルギーに関する国際問題検討班報告書—」(J E L I・R・No. 138)

エネルギーに関する国際問題検討班が2013～2015年度において行った調査・研究の成果を取りまとめたものである。2018年3月にホームページ上に公開した内容に、一部加筆・修正したものを発行した。本報告書の内容は、以下のとおりである。

総論

第1章 経済制裁措置とその国内実施をめぐる法的諸問題

第2章 条約の国内「実施」と「転換」—若干の考察

第1部 エネルギー政策

第1章 ガス事業の自由化とEU競争法

第2章 スウェーデンにおける原子力政策について

—2015年3月スウェーデン出張報告—

第2部 エネルギー資源確保

第1章 パイプラインによるエネルギー輸送とG A T T第5条

—第3次ロシア・ウクライナ間天然ガス紛争（2014年）との関連で—

第2章 日本の大陸棚延伸を巡る法的問題

第3部 投資保護

第1章 EUの対外直接投資の概要

第2章 行政法学からみた投資協定仲裁——日独比較を中心として

第3章 法制度の変更に関する投資協定上の評価

—再生可能エネルギー支援策の縮小をめぐる投資紛争を素材として—

b. 「環境法政策に関する法的論点の検討—2017～2019年度 環境に関する法的論点検討班—」(J E L I・R・No. 144)

環境に関する法的論点検討班が2017～2019年度において行った調査・研究の成果を取りまとめたものである。本研究班では、気候変動の緩和と適応が世界的関心事となっている現状や福島第一原子力発電所事故以降の原子力発電を巡る訴訟の増加、放射性廃棄物の最終処分等が重要な課題となっている現状を踏まえ、国内の再生可能エネルギー政策、気候変動への適応、放射性廃棄物の処理等の問題だけでなく、ドイツの資源循環法制、カナダのFIT制度等を取り上げ、国内外の法的諸問題について議論を重ねた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

- 第1章 カナダFIT制度事件について
- 第2章 放射性廃棄物処理施設対応条例の変遷
- 第3章 気候変動時代の環境法の行方
- 第4章 ドイツ循環経済法制の展開と課題—2017年法改正をめぐる動向から

c. 「デジタル経済における競争法・法規制—2017～2019年度 公益事業に関する規制と競争政策検討班研究報告書—」(J E L I・R・No. 146)

公益事業に関する規制と競争政策検討班が2017～2019年度において行った調査・研究の成果を取りまとめたものである。本研究班では、電力システム改革や経済のデジタル化に関し、先行する欧米の事例や他の公益事業等を参考に、電力・エネルギー産業の法的課題やデジタル時代の競争政策のあるべき姿等、様々な論点について議論を重ねた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

- 第1章 ドイツ・フェイスブック事件---競争法上の濫用規制と憲法・民法の関係
- 第2章 日欧の競争法上の確約制度について
- 第3章 デジタル・コングロマリットの特性と競争政策上の課題
- 第4章 デジタルプラットフォームに関する最近のドイツのケース-Facebook控訴審決定
(Düsseldorf控訴裁判所2019年8月26日決定)
- 第5章 米国携帯通信市場における合併事案の検討～T-Mobile・Sprint合併事件同意判決～
- 第6章 オンラインモール事業者に対する競争法の適用問題
- 第7章 「規制のサンドボックス」制度の法的意義—「自主創造型」モデルの序論的考察

d. 「原子力安全を巡る法的問題の諸相—2015～2016年度 原子力安全を巡る法的論点検討班研究報告書—」(J E L I・R・No. 147)

原子力安全を巡る法的論点検討班が2015～2016年度において行った調査・研究の成果を取りまとめたものである。本研究班では、国内外の原子力行政の動向を注視しつつ、原子力規制委員会および改正原子炉等規制法に係る法的問題点、並びに原子力安全規制に関して参考となりうる裁判例等について研究を進めるとともに、原子力安全の向上に資するよう、法学分野のみならず、リスク論等を含めた理学・工学的分野の知見についても適宜取り入れ、文理の知見の接近を図りながら、あるべき原子力安全規制のあり方について検討を重ねた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

- 第1章 固有事情審査義務と最善知探究義務
- 第2章 炉規制法の構造理解試論—発電用原子炉の設置、運転等に関する規制を中心として
- 第3章 核燃料サイクルと使用済核燃料再処理の制度課題
- 第4章 ドイツ原子力法における近時の訴訟の動向について

第5章 原発事故と地方自治—2019年3月地方制度調査会現地調査をきっかけとして

第6章 原子力発電所と対内直接投資規制—アメリカを中心に—

(2) 研究員研究報告書

次の2冊を本研究所ホームページに公開した。

a. 「エネルギー産業における競争政策と法的課題—2018年度 研究員研究報告書—」

2018年12月から2019年9月までの間に、統一的テーマである「エネルギー産業における競争政策と法的課題」に基づき各研究員が調査・研究した成果を取りまとめたものである。本報告書では、エネルギー業界の競争促進を目的とした一連の改革の中で、様々な法的課題が顕在化している点に鑑み、電気事業者の法的分離や、LNG取引、公営事業の民営化等、近年新たに注目されている課題を中心に取り上げた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

第1章 ネットワーク産業における企業分離と社会機能—電気事業と電気通信事業を中心に—

第2章 電気事業と企業結合規制

第3章 ベースロード市場におけるプライススクイーズ規制について

第4章 市場支配的事業者による対抗値下げと独占禁止法—旧一般電気事業者による取戻し営業に関する議論をふまえて—

第5章 ビッグデータの収集、管理、取引に関する法的問題点—公正取引委員会の「データと競争政策に関する検討会報告書」および2018年改正不正競争防止法を中心に、エネルギー産業におけるデータの利活用を見据えて—

第6章 「液化天然ガスの取引実態に関する調査報告書」の概観及び残された課題について

第7章 日本におけるLNG基地の第三者利用制度

第8章 公共施設等運営権制度による公営ガス事業の民営化

b. 「近時のエネルギー産業における環境法政策の展開—2019年度 研究員研究報告書—」

2019年11月から2020年6月までの間に、統一的テーマである「近時のエネルギー産業における環境法政策の展開」に基づき各研究員が調査・研究した成果を取りまとめたものである。世界的に大きな潮流となっている脱炭素化の動きの中で、エネルギー業界は大きな変革を求められており、様々な法的課題が顕在化してきている状況を踏まえ、本報告書では、石炭火力発電所に対する訴訟や、二酸化炭素回収・貯留技術(CCS)に係る法規制、脱炭素の有力手段である原子力利用の課題等、今後のエネルギー業界において重要となるであろう課題を中心に取り上げた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

第1章 原子力分野における公衆参加規定について

第2章 日本における特定放射性廃棄物最終処分事業に係る将来の責任のあり方について

第3章 諸外国のCCSに係る法規制と日本への示唆

第4章 電気事業における環境影響評価

第5章 二酸化炭素排出規制が存在しないことの違法性判断について
—神戸の訴訟を題材に—

第6章 太陽光パネル廃棄の実効性の確保に向けた地方自治体の取組み

(3) その他

次の解説記事をOECD/NEAの依頼により、同機関が発行するNuclear Law Bulletin (NLB) 104号(2020年10月発行)および105号(2021年5月発行)に寄稿した。

a. 「Update on the situation regarding preliminary injunctions against nuclear power plant operations since the Fukushima Daiichi nuclear power plant accident」(NLB104号)

福島第一原子力発電所事故以降の原子力発電所に対する運転差止め仮処分について国際的に紹介することを目的に、2020年1月17日に広島高裁が下した、四国電力株式会社の伊方原子力発電所の運転差止めを命じた仮処分決定を題材に、各争点について、裁判所の考え方を解説した。

b. 「Request for Injunction against Prior Consent to Re-operate Nuclear Power Plant」(NLB105号)

福島第一原子力発電所事故以降の原子力発電所をめぐる訴訟について国際的に紹介することを目的に、東北電力株式会社の女川原子力発電所の再稼働に対する立地自治体の事前同意が争点となった2020年7月6日の仙台地裁決定を題材に、同争点に関する裁判所の考え方を解説した。

3. その他

特別な支出手当を必要とした活動はなかった。

Ⅲ 研究所日誌

※役職等は、当該開催日時点のものである。

2020. 6.18 再生可能エネルギー導入拡大の法的論点検討班において、経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー課課長補佐の大原眞晴氏からご報告をいただいた。
テーマ：FIT法改正について
2020. 6.26 原子力の安全性に係る法的論点検討班において、電力中央研究所原子力リスク研究センターリスク評価研究チームの吉田智朗氏からご報告をいただいた。
テーマ：確率的リスク評価—基本となる考え方—
2020. 9.11 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班において、京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂教授の諸富徹氏からご報告をいただいた。
テーマ：再生可能エネルギーと電力市場改革について
- 2020.11.30 公益事業規制と競争政策の法的論点検討班の研究会において、大阪大学大学院法学研究科高等司法研究科教授の松尾健一氏からご報告をいただいた。
テーマ：アメリカ商品先物取引市場における相場操縦の規制
- 2020.12.18 公益事業規制と競争政策の法的論点検討班の研究会において、電力中央研究所社会経済研究所副研究参事の丸山真弘氏からご報告をいただいた。
テーマ：ドイツの電力市場と法規制
2021. 1.14 原子力損害賠償に関する法的論点検討班の研究会において、専修大学法科大学院教授の道垣内弘人氏からご報告をいただいた。
テーマ：福島第一原子力発電所の事故による損害賠償におけるいくつかの問題——仙台高判令和2年9月30日をきっかけに
2021. 1.19 原子力の安全性に係る法的論点検討班において、山形大学人文社会科学部准教授の和泉田保一氏と友岡研究委員からご報告をいただいた。
テーマ：イギリスにおける高レベル放射性廃棄物地層処分地選定に係るパートナーシップ型合意形成モデルについて
2021. 2.25 原子力の安全性に係る法的論点検討班において、立勤国際法律事務所（台湾）の林美鳳氏からご報告をいただいた。
テーマ：台湾の原子力法制について
2021. 2.26 公益事業規制と競争政策の法的論点検討班の研究会において、公正取引委員会事務総局経済取引局調整課長の小室尚彦氏からご報告をいただいた。
テーマ：「適正なガス取引についての指針」の改定について

2021. 3.15 公益事業規制と競争政策の法的論点検討班の研究会において、経済産業省資源エネルギー庁電力供給室長の森本将史氏からご報告をいただいた。

テーマ：電力システム改革の貫徹～新しい市場設計とその運用・課題について～

2021. 3.19 原子力の安全性に係る法的論点検討班において、学習院大学法学部教授の佐瀬裕史氏からご報告をいただいた。

テーマ：原子力専門裁判所の設置の可能性

お わ り に

日本エネルギー法研究所
研究部長 友岡 史仁

日本エネルギー法研究所の2020年度年報がまとまりました。本年度は、6つの常設研究班において、それぞれ調査・研究を積極的に進めてまいりました。

本研究所の研究活動は、この年報にも報告されているとおり、各研究班の活動を中心として活発になされております。しかし、本研究所が取り扱う研究分野は、原子力、環境、再生可能エネルギー、電気事業を含む公益事業全般の制度をはじめとして、昨今のエネルギー法にかかわる社会情勢の変化に対応し多岐にわたっております。

このため、アドホックな講演等の形で、様々な分野の専門家にも協力をお願いし、研究活動をよりよいものにしてまいりました。さらに、研究員研究報告書（「エネルギー産業における競争政策と法的課題－2018年度研究員研究報告書－」、「近時のエネルギー産業における環境法政策の展開－2019年度研究員研究報告書－」）を公表したほか、Nuclear Law Bulletinへの寄稿を行う等、研究活動のさらなる充実化を図っております。

また本年度は、井上大樹、城野智慧、勢藤耕平、井熊良の各研究員が転出し、新たに上野佑太、井上元太、菱田欣嬌の各研究員を迎えることができました。

本研究所は、今後とも、地道に研究活動を進めてまいり所存でございますので、皆様の一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

研究報告書（J E L I - R）一覧表（参考）

№147	—	原子力安全を巡る法的問題の諸相	'21. 3
146	—	デジタル経済における競争法・法規制	'21. 3
145	—	再生可能エネルギー導入拡大の法的論点の検討※一部をホームページに公開	'20. 9
144	—	環境法政策に関する法的論点の検討	'20. 7
143	—	原子力安全を支える知と制度	'20. 1
142	—	環境法政策と環境紛争に係る問題点の検討	'19. 9
141	—	公益事業の規制と競争政策—電力システム改革を中心として—	'19. 2
140	—	再生可能エネルギーに関する法的問題の検討	'19. 10
139	—	原子力損害賠償法制の課題の検討	'19. 1
138	—	エネルギーをめぐる国内外の法的問題の諸相	'20. 10
137	—	再生可能エネルギー導入に係る法的問題の検討	'17. 10
136	—	環境法政策と環境紛争の検討	'17. 6
135	—	原子力損害賠償法に関する国内外の検討	'17. 2
134	—	電力自由化による新たな法的課題—独占禁止法・競争政策の観点から—	'16. 10
133	—	震災後の放射性物質に関する法政策及び国内外の環境訴訟の検討	'15. 10
132	—	独占禁止法・競争政策の観点から見た日本と諸外国の電力市場改革	'15. 4
131	—	原子力安全に係る国際取決めと国内実施	'14. 8
130	—	海の開発・利用に係る法的問題の検討	'14. 3
129	—	原子力損害賠償制度に関する今後の検討課題 東京電力(株)福島第一 原子力発電所事故を中心として	'14. 3
128	—	私的独占の行為類型およびエネルギー産業に関する諸規制	'13. 3
127	—	諸外国における原子力発電所の安全規制に係る法制度	'13. 1
126	—	原子力損害の補完的補償に関する条約各条の解説及び法的問題点の検討	'12. 11
125	—	国内外の環境訴訟及び気候変動政策に係る法的諸問題の検討	'12. 3
124	—	核物質防護に関する国際法・国内法上の問題	'11. 7
123	—	エネルギー産業における企業法務	'11. 4
122	—	原子力行政に係る法的問題に関する総合的検討	'11. 3
121	—	環境訴訟およびそれに伴う法的課題	'10. 12
120	—	競争政策・独占禁止法と規制産業	'10. 6

119	— エネルギー産業における企業買収の法的諸問題	'10. 3
118	— 地球温暖化防止に関する法政策	'09. 12
117	— 原子力施設の立地と規制に係る法制度の在り方に関する総合的検討	'09. 6
116	— 原子力損害賠償に関する法的問題研究班報告書	'09. 3
115	— 環境法政策の現状と課題	'08. 11
114	— 新電気事業制度と競争政策	'08. 9
113	— 地球温暖化対策の国際レジームと国内法政策	'08. 3
112	— エネルギー税制の検討—環境対策の税制を中心として—	'08. 3
111	— エネルギー関係国際法制の国内適用例	'08. 3
110	— エネルギー憲章条約（中間論点整理）	'08. 3
109	— 原子力損害賠償に係る法的枠組研究班報告書	'07. 3
108	— 新エネルギーをめぐる法的諸問題	'07. 3
107	— 第17回 国際原子力法学会大会報告	'07. 3
106	— 環境政策手法と環境訴訟	'06. 3
105	— 新電気事業制度と競争に関する課題	'06. 3
104	— 2004年に改正された原子力の分野における第三者責任に関する パリ条約及び2004年に改正されたブラッセル補足条約	'05. 5
103	— 原子力損害賠償法制主要課題検討会報告書—在り得べき原子力 損害賠償システムについて—	'05. 5
102	— エネルギー・環境国際紛争の処理方式	'05. 3
101	— 電気事業制度改革とその法的課題	'05. 3
100	— 海の利用に関する法制とその課題	'05. 3
99	— 欧州諸国の風力発電及び高レベル放射性廃棄物の最終処分に 関する法制	'04. 3
98	— 法定外地方税を利用したエネルギー課税の諸問題	'03. 12
97	— 電気事業と競争—その政策的課題の検討—	'03. 11
96	— 大規模施設の立地計画・収用に関する法制度	'03. 9
95	— エネルギーに関する貿易投資法制班	'03. 7
94	— 第15回 国際原子力法学会大会報告	'03. 7
93	— 核物質の国際移転に関する国際法と国内法	'02. 12
92	— 環境保全手法と環境行政	'02. 12
91	— 原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び 原子力損害の補完的補償に関する条約	'02. 8
90	— 託送をめぐる法律問題	'02. 1

89	－ 立地手続に関する法制度	'02. 1
88	－ 原子力安全確保のための法のあり方に関する総合的検討	'01. 7
87	－ 電力自由化の諸課題	'01. 4
86	－ 原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び 原子力損害の補完的補償に関する条約	'01. 4
85	－ 第14回 国際原子力法学会大会報告	'01. 1
84	－ 情報の公開に関する法制度	'01. 1
83	－ 原子力平和利用をめぐる国際協力の法形態	'00. 7
82	－ 環境保全を目的とする非規制的手法	'00. 7
81	－ 燃料（原子燃料を除く）の調達を巡る法的諸問題	'00. 2
80	－ 環境影響評価法制の総合的研究	'99. 12
79	－ 電気・ガス事業における規制緩和と制度改革	'99. 7
78	－ プロジェクト・ファイナンスをめぐる法的諸問題	'99. 2
77	－ 国際原子力利用法制の主要課題	'98. 12
76	－ 投資紛争解決国際センター（ICSID）－その概要と仲裁事例－	'98. 7
75	－ TRU廃棄物の処分を巡る法律問題	'98. 6
74	－ 国際原子力安全・環境保護規制と国内法制の接点	'97. 6
73	－ 公益事業における新規制	'97. 2
72	－ 国際原子力法制の重要課題	'96. 11
71	－ 「原子力事故－責任と保障－（ウィーン条約改正とヘルシンキ シンポジウム）」及び「原子力損害に対する第3者責任－他 のエネルギー分野との比較研究」	'96. 7
70	－ 米国電力会社の製造物責任に関する判例研究	'96. 7
69	－ 公益事業の約款を巡る事例集	'95. 12
68	－ 国際法曹協会（IBA） エネルギー及び天然資源法部会 （SERL）第11回セミナー報告書	'95. 9
67	－ 国際環境法の重要項目	'95. 7
66	－ 第11回 国際原子力法学会大会報告	'95. 7
65	－ 近年における電源立地とその課題	'95. 3
64	－ 原子力施設・原子燃料の国際取引と安全保障	'95. 1
63	－ 廃炉措置および高レベル放射性廃棄物処分の法制および問題点	'95. 2
62	－ ローエイシア（LAWAISIA） 第13回大会報告書	'94. 7
61	－ 損失補償と事業損失 － 事業損失の現状と課題 －	'94. 7
60	－ 安全保障とエネルギー関連取引 － 湾岸危機をめぐる問題 －	'94. 3

59	—	MISSISSIPPI POWER & LIGHT社 対 MISSISSIPPI州事件判決	'93. 10
58-2	—	近隣諸国・地域の原子力損害賠償制度	'93. 12
58	—	諸外国の原子力損害賠償制度	'93. 12
57	—	国際法曹協会（I B A） エネルギー及び天然資源法部会 （S E R L） 第10回セミナー報告書	'92. 8
56	—	第10回 国際原子力法学会大会報告	'92. 3
55	—	BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO.対 N R D C 事件の影響 —行政委員会の専門的知見を裁判所は尊重せよという理論の進展—	'92. 1
54	—	原子力事故による越境損害の法的救済	'91. 10
53	—	公害訴訟における不法行為理論の展開	'91. 3
52	—	国際法曹協会（I B A） エネルギー及び天然資源法部会 （S E R L） 第9回セミナー報告書	'91. 3
51	—	公益事業法論	'91. 2
50	—	原子力の平和利用と国際取極	'90. 3
49-2	—	欧米諸国におけるエネルギー供給市場の独占と競争	'91. 3
49	—	日本におけるエネルギー供給市場の独占と競争	'90. 12
48	—	BALTIMORE GAS AND ELECTRIC CO.対 NATURAL RESOURCES DEFENSE COUNCIL, INC. 事件判決	'90. 3
47	—	第9回 国際原子力法学会報告	'90. 3
46	—	日本の原子力法の現状と課題	'90. 3
45	—	米国電気事業における規制緩和と経営の多角化	'89. 12
44	—	日本の原子力損害賠償制度	'89. 3
43	—	日本の原子力争訟	'89. 3
42	—	資源取引・開発に関わるオーストラリアの法制度	'89. 3
41	—	大気汚染公害に係る健康被害補償制度	'89. 1
40	—	AMERICAN PAPER INSTITUTE, INC. 対 AMERICAN ELECTRIC POWER SERVICE CORP. ET AL.事件判決	'88. 7
39	—	第8回 国際原子力法学会報告	'88. 3
38	—	第8回 国際法曹協会（I B A） ビジネス法部会報告書	'88. 3
37	—	日本の原子力法制	'88. 3
36	—	英国1882年電灯法	'88. 2
35	—	水管理にかかる法制（公水の利用を中心として）	'87. 12
34	—	エネルギー資源の国際取引をめぐる法律問題	'87. 10
33	—	原子力発電所の設置及び廃止に係る許認可	'87. 5

日本における放射性廃棄物法制について

32	－ プライス－アンダーソン法改正をめぐるアメリカ合衆国議会の動向 ・アメリカ合衆国のエネルギー政策の展開についての歴史的概観	'87. 3
31	－ 環境保護をめぐる最近の諸問題	'87. 2
30	－ 行政庁の行為に対する裁判上の差止め	'86. 10
29-3	－ 日本における有害化学物質規制の現状と問題	'86. 8
29-2	－ 日本における公益事業規制の現状と規制緩和・民営化の動向 ：電気通信，鉄道，電力	'86. 7
29	－ 第21回 国際法曹協会（I B A）総会報告書	'87. 3
28	－ 第7回 国際法曹協会（I B A）主催エネルギー法セミナー報告書	'86. 10
27	－ 原子炉の廃炉問題（I B A '85シンガポール大会報告書）	'86. 6
26-2	－ 日本の石油関係法（英訳付）	'86. 12
26	－ 日本の石油関係法の現状と問題点	'86. 7
25	－ 第7回 国際原子力法学会報告	'86. 3
24	－ 返還廃棄物及び原子炉廃止措置をめぐる法的諸問題	'85. 11
23	－ 原子炉の設置及び廃止措置に係る許認可	'85. 8
22	－ 諸外国の原子力第三者責任保険制度	'85. 4
21	－ 世界各国の原子力法制	'85. 3
20	－ 第6回 国際法曹協会（I B A）主催エネルギー法セミナー報告書	'84. 10
19	－ E Cのエネルギー政策と発電コスト分析の諸問題	'84. 10
18	－ 日本の石炭鉱業関係法	'84. 7
17	－ 原子力発電所をめぐる最近のアメリカ合衆国連邦最高裁判所判決	'84. 7
16	－ 電源立地をめぐる法的諸問題	'84. 5
15	－ 第6回 国際原子力法学会報告	'84. 4
14	－ 公害防止協定概説	'84. 3
13	－ 日本の環境影響評価制度	'84. 2
12	－ 公害防止協定の効用	'84. 2
11-2	－ 第2回日独原子力法シンポジウム西独側報告原文	'83. 11
11	－ 第2回日独原子力法シンポジウム報告書	'83. 11
10-1	－ 電源立地と国土利用計画法	'83. 11
9	－ 原子力及び石炭政策をめぐる一考察	'83. 11
8	－ 放射性廃棄物処分の法的諸問題	'83. 3
7	－ エネルギー立地をめぐる訴訟	'83. 3
6	－ 放射性廃棄物及び核燃料物質等の輸送をめぐる法的諸問題	'83. 3

5	－ 太陽エネルギーと法	'82. 12
4	－ 公害防止協定に対する一つの見方（中間報告）	'82. 3
3	－ アジア・西太平洋地域におけるエネルギー法	'82. 3
2	－ 日本における地熱エネルギー	'82. 3
1	－ 第5回国際原子力法学会報告	'82. 3

資料（J E L I - M）一覧表（参考）

№ 33	—	平成21年度特別研究講座講演集	'10. 10
32	—	ドイツにおける原子力法・放射線防護法の現下の問題点	'08. 3
31	—	ドイツにおける新たなエネルギー事業法	'06. 10
30	—	ドイツにおけるエネルギー政策とエネルギー事業用地の取得をめぐる法律問題	'03. 12
29	—	原子力施設をめぐる憲法上の行政権，立法権の権限争いー台湾司法院大法官积字第520号解釈評釈ー	'02. 6
28	—	国際原子力法学会（I N L A）・アジア太平洋法律協会（L A W A S I A）発表原稿集	'01. 5
27	—	電力会社における市民型株主運動	'97. 3
26	—	1995年第12回国際原子力法学会（I N L A）発表原稿集	'96. 3
25	—	1995年度海外出張報告書ー中国，欧州のエネルギー法制度政策に関するヒアリング結果報告集ー	'96. 3
24	—	ガブリエーレ・パシュケ氏講演会報告書	'93. 7
23	—	ドイツ原子力法における新たな進展	'92. 11
22	—	欧州エネルギー政策の動向ーマーストリヒト条約とエネルギー政策ー	'92. 10
21	—	アメリカ清浄大気法とスーパーファンドー最近におけるいくつかの展開ー	'91. 3
20	—	加盟国における欧州共同体法の適用について	'91. 1
19	—	最近のアメリカの環境立法ー固型廃棄物・有害廃棄物の処理・処分を中心としてー	'89. 2
18	—	原子力にかかわる国際機関の役割とその限界	'88. 8
17	—	ドイツ連邦共和国における技術的大規模施設の設置および稼働に対する実体法上の要請	'88. 1
16	—	西ドイツの放射能予防防護法	'87. 7
15	—	最近における原子力発電に対する米国住民の反応・規制緩和潮流下におけるエネルギー利用形態の方向性	'87. 1
14	—	ヴィール原発許可取消訴訟に係る西ドイツ連邦行政裁判所判決	'86. 10

13	－	日米における環境研究企画の比較モデル	'86.	8
12	－	有害廃棄物をめぐる法的諸問題 － アメリカ合衆国の場合 －	'86.	2
11	－	核燃料サイクル多数国間取極	'85.	8
10	－	原子力発電所等の立地点選定の法律問題	'85.	5
9	－	アメリカ合衆国の1974年地熱エネルギー研究・開発・実証法	'85.	5
8	－	スウェーデンの原子力法令	'84.	9
7	－	ドイツ連邦共和国における憲法裁判所統制下の原子力発電所	'83.	6
6	－	最近のオーストラリアの外資政策の運営	'83.	3
5	－	エネルギー法 － ひとつの学問の定義 －	'83.	3
4	－	代替エネルギー法の最近の動向 ウラン－カナダのウラン産業	'82.	3
3	－	代替エネルギー法の最近の動向 原子力－「謎の中の謎」	'82.	3
2	－	代替エネルギー法の最近の動向 オーストラリアのウランを めぐって	'82.	3
1	－	日本の電源立地政策	'82.	3

2020年度 日本エネルギー法研究所年報

2021年 6月

編 集 日本エネルギー法研究所年報・月報編集委員会

発 行 日本エネルギー法研究所

〒141-0031 東京都品川区西五反田七丁目9番2号

KDX五反田ビル8F

TEL 03-6420-0902 (代)

FAX 03-6420-0903

URL <http://www.jeli.gr.jp/>

e-mail contact-jeli@jeli.gr.jp

印 刷 株式会社吉田コンピュータサービス
